

特徴と得意領域（対応可能な再エネ支援: ）

省エネ診断経験を持つ専門家を中心に活動している。エネルギー管理士をはじめ、技術士、行政書士等と連携し総合的な支援体制を整備しているため、省エネ設備の更新に伴う資金計画等の支援も可能。商工会議所・商工会のセミナーに講師の紹介等で協力し、省エネ診断・支援の掘り起こしを図っている。令和5年度は、当センターに指定されている岐阜県地球温暖化防止活動推進センターに、脱炭素相談窓口を設置し、県内の脱炭素に関するハブ機関を目指して、情報発信、啓発、各種相談を行っている。

▶ 過年度事業参加実績 平成28年度～令和5年度にかけ8か年参加 延べ支援者数93者

過年度事業における支援事例

圧縮空気エア漏れ観測と発生箇所の重点改修によりコンプレッサ運転状況を改善する

金属製品製造工場の支援において、エネルギー消費の大きいコンプレッサのエア漏れ観測と発生箇所の特定、重点改修箇所を提案した。

観測に際しては、エアリークビューアーを使用し、発生箇所の可視化と社内推進者による現地確認を実施し、重点改修ポイントを確認した。

また、コンプレッサ出口と配管末端でのエア圧力差を計測し、漏れ改修によるエネルギー使用量削減余地を推定した。

エアリークビューアーを用いた観測後に重点改修チェックリストを整備し、改修の優先順位と今後のスケジュールを確認した。



観測に用いたエアリークビューアー

エネルギーコスト

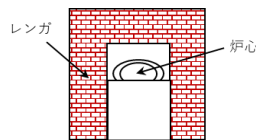
17万円/年 削減見込み

焼入炉の放熱対策に加えて、生産工程の悩みにも対応した改善の提案

金属の熱処理工場における省エネ診断において、放熱対策の助言を実施した。昼夜を問わず換気装置が稼働する当工場では、多数の電気ヒーターを用いた焼入炉が常時加温されていたため、休日など非稼働時間帯の炉内温度低減や、炉全体を幌で覆うことで周辺空気の対流を抑える放熱対策を提案した。また、炉内で加温された製品を急冷するための冷却水の温度・量にも悩みを抱えており、生産性向上による省エネの観点から、熱量計算に基づく水利用方法の運用改善を提案した。

エネルギーコスト

31万円/年 削減見込み



焼入れ炉の断面



生産性向上を目的に提案したチラー

事業者概要

- 電話番号 : 058-247-3107
- 受付時間 : 9:00～12:00、13:00～17:00（平日のみ）
- E-MAIL : shoene-gifu@koeiken.or.jp
- 担当者名 : 田平、鈴木

▶ 事業活用可能ネットワーク

《自治体》

- ✓ 岐阜県 商工労働部 商工・エネルギー政策課
- ✓ 岐阜県 環境生活部 脱炭素社会推進課

▶ 省エネ関連事業

《省エネセミナー主催団体への協力》

- ✓ 商工会議所・商工会の省エネセミナー等に講師を紹介
- ✓ 省エネセミナー等で対面で省エネ診断・支援事業を広報
- ✓ 県内全商工会議所・商工会及び各種企業団体に啓発チラシやセミナーの案内等を配布

（一財）岐阜県公衆衛生検査センターは、昭和48年に岐阜県、県内市町村及び岐阜県薬剤師会が出資する公益法人として設立された。平成24年度に一般財団法人に移行したのちも第三者検査機関として、「公正」「中立」な立場で、公衆衛生・生活環境関係の検査分析・調査業務に重要な役割を果たしてきた。

令和5年4月に脱炭素相談窓口を開設し、岐阜県の掲げる「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けて、岐阜県内の中小企業を支援している。

《脱炭素相談窓口運営体制》

一般財団法人岐阜県公衆衛生検査センター

岐阜県地球温暖化防止活動推進センター

脱炭素相談窓口

- ✓ 総合窓口の設置及び運営
- ✓ 各種相談の対応及び先進事例・支援制度の紹介
- ✓ 普及啓発
- ✓ ポータルサイトの制作・運営・各種メディアを通じた広告・県主催イベントへのブース出展

支援事例・セミナー情報等の詳細については、WEBサイト「省エネお助け隊ポータル」に掲載されています。

詳しくは、 [省エネお助け隊ポータル](https://www.shoene-portal.jp/)または <https://www.shoene-portal.jp/>